

# 旬刊 速報税理

日本税理士会連合会監修

## 税務の動向

総額表示、円未満の端数はそのままでもOK / 6  
 特定の納税者の個別取引も文書回答の対象 / 7

障害者に対する工賃の納税告知処分を取り消す / 8  
 改正消費税の施行を受け印紙税の取扱いを公表 / 9  
 積み上げた消費税額等の100分の80が課税標準額 / 10  
 名古屋国税局管内の電子申告実施でトラブル続出 / 11  
 公正証書遺言を無効と判断した高裁判決を破棄 / 12

## 業際の動向

総額表示に伴う納入価格引下げの要請が約2割 / 13  
 減損会計、今3月決算から早期適用可能 / 14  
 監査と検査との乖離は僅少、20%未満が約6割 / 15

## 最前線インタビュー

総額表示への対応・改正下請法の施行 / 16

### ●カラーグラビア

旬を聞く NPO法人と税務会計の専門家がマッチングできるエリアを提供する / 1  
 今旬のTAX ZOOM&FOCUS DDSとDESはどこが違うか / 2  
 今旬の数字 8(清酒の種類) / 4  
 Key Wordから探る税理士業務 税務調査(立会い) / 45

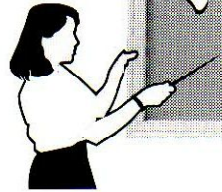
### ●その他のCONTENTS

霞が関ウォッチング / 22  
 税理士の書齋 / 23  
 税理士法人設立運営Q&A 社員の持分の譲渡及び社員の退社 / 24  
 議事録作成術 株主総会議事録の記載事項の検討(下) / 26  
 ASBニュース / 29  
 ベンチャー時代の株式公開 マーケットの選択 / 30  
 契約書式クリニック 公正証書遺言(下) / 32

法律相談所 取引開始に当たってのリスクマネジメント / 34  
 IT経営質問箱 社内の教育・操作技法の継承等 / 36  
 倒産ファイル 平成16年1月分 / 38  
 業種・業態アーカイブス 塗料製造業、消火・防災装置製造業、しょう油製造業、他 / 40  
 節税ワンポイント・アドバイス 居住用不動産の贈与(配偶者控除)の活用 / 42  
 税理士のための掲示板 / 44







## イベント

### 名古屋のe-Tax事例を体感

#### ●税理士ITCクラブ

税理士とITC (ITコーディネーター) との資格を併せ持つ専門家を会員に迎え、両資格のコラボレートを図る「税理士ITCクラブ」(会長:菅納敏恭税理士(右、写真))は、このほど東京・千駄ヶ谷にある税理士会館で、6月から全国展開されるe-Tax(国税電子申告・納税システム)をテーマとして名古屋局管内の事例をもとに研修会を開催した。



全国に先立って去る2月2日にe-Taxの運用が開始された名古屋局管内で、その先陣を切った井上新(あらた)税理士(日税連電子申告導入対応WG委員(下、写真))が講師として壇上にのぼり、e-Taxソフトのインストールから実際に申告書を送信するまでのプロセスをオリジナルのビデオテープで説明。送信が成った瞬間、まるでロケットの打上げにでも成功したかのような歓声の湧き様に、会場からは微苦笑が漏れる一幕も。

その後は井上税理士自ら、その場で実際にデモを行い、さらには自作の奮戦記まで披露するという五感に訴える疑似体験さながらの講演に聴衆はe-Taxの感触を体感。6月の全国拡大を控え、またとない有意義な研修となった。



## 読者アンケート

○本誌をお読みになる際に重視される点は次のどれですか。

- A 税務の動向(ニュース)の速報性
- B 法令、通達のQ&A解説の量
- C 特集、連載の充実度
- D 資料(法令、通達、統計、指標等)の活用度
- E 他の媒体(ホームページ等)との連携

○最も関心をお持ちの分野にそれぞれ一つ○をお付けください。

- 〈税理士業務〉 A 出廷陳述、B 税理士法人、C 書面添付、D 税務調査、E 税賠事件、F 電子申告、G その他

- 〈事務所経営〉 A 会計、B 経営指導、C 報酬、D 他士業とのネットワーク、E IT化、F FP、G その他

○本誌連載「税理士のための掲示板」の掲載情報についてご意見をお聞かせください。

- A 情報量 1 多い 2 少ない 3 どちらとも言えない
- B 活用度 1 高い 2 低い 3 どちらとも言えない

○弊社ホームページについてご意見をお聞かせください。

- A 利用したことがある B 利用したことがない

アンケートは巻末ハガキのほか、弊社ホームページ(<http://www.gyosei.co.jp>)でもご回答いただけます。

○弊社ホームページでは、本誌の記事要旨のほか、記事の関連情報、関連図書の案内、最新の判例情報なども掲載しています。ご覧いただければ幸いです。

## 編集部より

☆このページでは税理士業界の最新の動き、実務に役立つ情報を紹介していきたいと考えています。皆様方から実務家を対象とした研究会・セミナーなどの情報をいただければ幸いです。告知並びに(可能でしたら)取材にお伺い致します。

連絡先…TEL 03 (5568) 0563

FAX 03 (3572) 9597

e-mail : [sokuzei@gyosei.co.jp](mailto:sokuzei@gyosei.co.jp)

※巻末ハガキの空欄に記入していただいても構いません。